

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2014年7月31日から2021年1月29日 (当初、2024年7月26日) まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として米ドル建ての新興国短期社債等に投資することにより、相対的に高い利回りの確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 アッシュモア・エマージング・マーケット・ショート・デュレーション・コーポレート・デッド・ファンド (アンヘッジド・アニュアル・ディストリビューション・クラス) 新興国の社債 マネープール・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■主として、米ドル建ての新興国短期社債等に投資することにより、相対的に高い利回りの確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。 ■実質的な運用は、アッシュモア・インベストメント・アドバイザーズ・リミテッドが行います。 ■原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年1回(原則として毎年7月26日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みません)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</div>

アッシュモア新興国 短期社債ファンド 資産成長型(為替ヘッジなし) 【繰上償還 運用報告書(全体版)】

(2020年7月28日から2021年1月29日まで)

第 **7** 期
償還日 2021年1月29日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として米ドル建ての新興国短期社債等に投資することにより、相対的に高い利回りの確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。当期についても、運用方針に沿った運用を行い、2021年1月29日に繰上償還となりました。

皆さまのご愛顧ありがとうございました。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間:午前9時~午後5時(土、日、祝・休日を除く)

アッシュモア新興国短期社債ファンド 資産成長型（為替ヘッジなし）

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 率 比	投 資 信 託 証 券 組 入 率 比	純 資 産 総 額
		税 分 配	込 金 騰 落	期 騰 落 中 率			
	円	円		%	%	%	百万円
3 期(2017年 7 月26日)	11,943	0	9.3	0.0	99.0	66	
4 期(2018年 7 月26日)	12,134	0	1.6	0.0	98.7	49	
5 期(2019年 7 月26日)	12,426	0	2.4	0.1	98.9	37	
6 期(2020年 7 月27日)	11,228	0	△9.6	0.1	98.9	39	
(償還時)	(償還価額)						
7 期(2021年 1 月29日)	11,159.92	—	△0.6	—	—	32	

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 率 比	投 資 信 託 証 券 組 入 率 比
		騰 落	率		
(期 首)	円		%	%	%
2020年 7 月27日	11,228	—	—	0.1	98.9
7 月末	11,033	△1.7	0.1	98.9	
8 月末	11,259	0.3	0.1	99.0	
9 月末	11,142	△0.8	0.1	99.1	
10月末	10,856	△3.3	0.1	98.7	
11月末	11,154	△0.7	0.1	98.8	
12月末	11,171	△0.5	—	—	
(償還時)	(償還価額)				
2021年 1 月29日	11,159.92	△0.6	—	—	

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

設定以来の運用状況（設定日2014年7月31日から償還日2021年1月29日まで）

設定以来の基準価額の推移



前期までの運用の概略（設定日2014年7月31日から第6期末2020年7月27日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として米ドル建ての新興国短期社債等に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

【第1期（設定日（2014年7月31日）から2015年7月27日）】

上昇要因

- ・為替相場において、円安傾向となったこと
- ・1月下旬から4月下旬にかけて、地政学リスクの後退、商品価格の持ち直しなどを背景に、新興国社債のスプレッド（米国国債に対する上乗せ金利）が縮小したこと

下落要因

- ・設定日から1月中旬にかけて、原油価格の下落に伴う産油国を中心とした新興国経済の鈍化懸念や地政学リスクの高まりを背景に、新興国社債のスプレッドが拡大したこと

アッシュモア新興国短期社債ファンド 資産成長型（為替ヘッジなし）

【第2期（2015年7月28日から2016年7月26日まで）】

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 期後半では、原油価格の上昇により新興国の景気減速懸念が後退し、利回りの高い新興国債券（特にハイイールド債券中心）の спреッドが縮小したこと ・ 原油価格の回復により財政懸念が後退したベネズエラや大統領弾劾により経済運営の正常化が期待されるブラジルの社債価格が大きく上昇したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 期前半では、利回りの高い新興国債券の спреッドが拡大したこと ・ 米ドル安・円高が進行したこと

【第3期（2016年7月27日から2017年7月26日まで）】

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 相対的に利回り水準の高い新興国債券に資金が流入したこと ・ ファンダメンタルズ（経済の基礎的諸条件）の改善が続いているブラジルや、政治不安にもかかわらず国債の償還が無事に進んでいることでベネズエラ債券市場が上昇したこと ・ 期を通して見れば、米ドル高・円安が進行したこと
------	---

【第4期（2017年7月27日から2018年7月26日まで）】

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 期の前半に、相対的に利回り水準の高い新興国債券に資金が流入したことにより、ハイイールド債を中心に спреッドが縮小したこと ・ 4月以降、米国の利上げ継続観測を背景に、米ドルが円に対して上昇したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 期の後半に、新興国債券市場から資金が流出したこと

【第5期（2018年7月27日から2019年7月26日まで）】

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 期を通して見れば、米国国債利回りの低下（価格は上昇）に連れて、新興国の債券利回りが低下したこと ・ 2019年1月上旬から4月末にかけて、F R B（米連邦準備制度理事会）の引締めスタンスが緩和されるとの見方などを背景に、新興国債券の спреッドが縮小したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個別銘柄では、債務再編交渉が難航したことから、ジャマイカの通信会社Digicelの債券価格が下落したこと ・ 期を通して見れば、米ドル安・円高が進行したこと

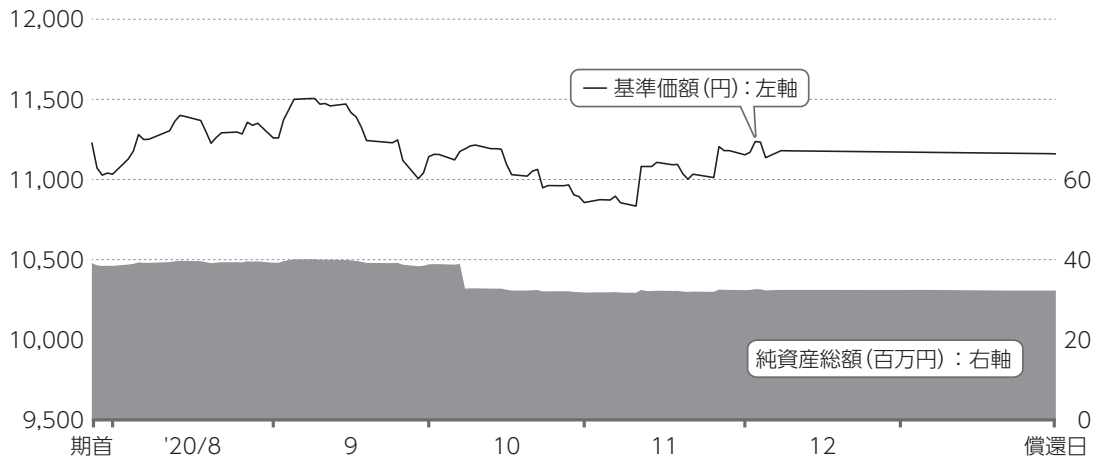
【第6期（2019年7月27日から2020年7月27日まで）】

下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利払いや償還が延期されたエクアドルやアルゼンチン、レバノンの債券価格が下落したこと ・ 期を通してみると、米ドル安・円高が進行したこと
------	--

1 運用経過

基準価額等の推移について(2020年7月28日から2021年1月29日まで)

基準価額等の推移



期 首 11,228円

償 還 日 11,159円92銭

騰 落 率 -0.6%

基準価額の主な変動要因（2020年7月28日から2021年1月29日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として米ドル建ての新興国短期社債等に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 期を通してみると、新興国債券の спреッド（米国債に対する上乗せ金利）が縮小し、新興国社債市場が上昇したこと

下落要因

- 期を通してみると、米ドル安・円高が進行したこと

投資環境について（2020年7月28日から2021年1月29日まで）

新興国債券市場は上昇しました。また、為替市場は米ドル安・円高となりました。

新興国債券市場

米回国債利回りは期を通じて見れば小幅に上昇しました。

2020年4月以降、世界的な金融緩和を背景に投資家のリスク選好の姿勢が強まりました。期初以降もその姿勢が継続し、株式市場などのリスク性資産が大きく上昇する中で、米回国債の利回りは緩やかな上昇傾向を示しました。

一方で、新興国債券市場は、世界各国が積極的に金融・財政政策を通じて景気支援策を行ったことなどを背景に投資家のリスク選好姿勢が強まり、期を通じてスプレッドが縮小したことから、上昇しました。特に11月3日のアメリカ大統領選後は、選挙結果はすぐには確定しなかったものの、選挙を終えたことで市場の不透明感が後退し、新興国債券などのリスク性資産に資金が流入しました。

米国3年国債利回りは期首0.17%から期末0.18%に上昇しました。

JPMorgan CEMBI BD 1-3年指数は、4.1%上昇しました。格付け別でみると投資適格が2.1%の上昇、投資非適格は6.6%の上昇となりました（リターンはいずれも米ドルベース）。

為替市場

米ドル・円相場は、米国の実質金利が大きくマイナス化する中、米ドル需給の緩和を受けて米ドルが他通貨に対して弱含み、通期では米ドルが対円で下落しました。当期の米ドル・円は期首105円82銭から期末104円48銭と1円34銭の米ドル安・円高となりました。

ポートフォリオについて（2020年7月28日から2021年1月29日まで）

当ファンド

「アッシュモア・エマージング・マーケット・ショート・デュレーション・コーポレート・デッド・ファンド（アンヘッジド・アニュアル・ディストリビューション・クラス）」を高位に組み入れました。

償還に向け、12月上旬に組入れ投資信託およびマネープール・マザーファンドを全て売却しました。

アッシュモア・エマージング・マーケット・ショート・デュレーション・コーポレート・デッド・ファンド（アンヘッジド・アニュアル・ディストリビューション・クラス）

●デュレーション

ポートフォリオの平均残存期間は1.5年程度としました。

●国別配分

スプレッド水準の高いアルゼンチンの債券、中国の不動産セクター中心に投資を行いました。

●格付け別配分

クレジットリスクと比較してスプレッド水準が高く割安感のある投資非適格債券を中心に、ポートフォリオを運営しました。

マネープール・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について（2020年7月28日から2021年1月29日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2020年7月28日から2021年1月29日まで）

償還のため、該当事項はございません。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

繰上償還について

当ファンドは、信託約款の繰上償還規定の「受益権の口数が10億口を下回る」状態が継続しており、今後も受益権口数の回復が見込み難しく、効率的な運用および商品性の維持が懸念されるため、繰上償還することが受益者の皆さまに有利であるとの判断から、繰上償還の手続きを実施させていただきました。

法令および信託約款の規定に従い、2020年12月4日に書面決議を行い、2021年1月29日をもって繰上償還となりました。

アッシュモア新興国短期社債ファンド 資産成長型（為替ヘッジなし）

■ 1万口当たりの費用明細（2020年7月28日から2021年1月29日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 （ 投 信 会 社 ） （ 販 売 会 社 ） （ 受 託 会 社 ）	62円 (16) (44) (2)	0.555% (0.146) (0.392) (0.017)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用 （ 監 査 費 用 ） （ そ の 他 ）	1 (0) (0)	0.005 (0.003) (0.002)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	63	0.560	

期中の平均基準価額は11,102円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

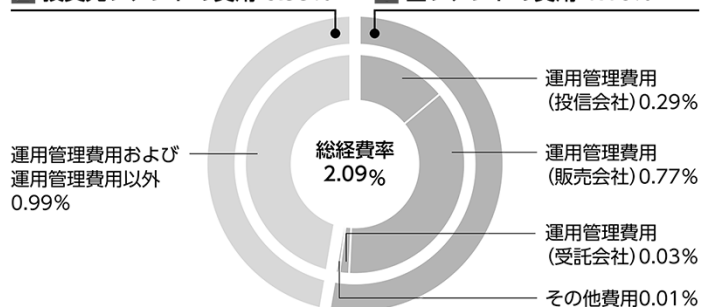
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

参考情報 総経費率（年率換算）

2 投資先ファンドの費用 0.99% 1 当ファンドの費用 1.10%



総経費率 (1 + 2)		2.09%
1 当ファンドの費用の比率	1.10%	
2 投資先ファンドの費用の比率	0.99%	

アッシュモア新興国短期社債ファンド 資産成長型（為替ヘッジなし）

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド（当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く））の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率（年率）は2.09%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2020年7月28日から2021年1月29日まで）

(1) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	アッシュモア・エマージング・マーケット・ショート・デュレーション・コーポレート・デッド・ファンド（7ヘッジド・アニュアル・ディストリビューション・クラス）	-	-	3,224	38,653
	合 計	-	-	3,224	38,653

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
マネープール・マザーファンド		-	-	39	39

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

アッシュモア新興国短期社債ファンド 資産成長型（為替ヘッジなし）

■ 利害関係人との取引状況等（2020年7月28日から2021年1月29日まで）

利害関係人との取引状況

アッシュモア新興国短期社債ファンド 資産成長型（為替ヘッジなし）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

マネープール・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公社債	百万円 272,380	百万円 27,464	% 10.1	百万円 -	百万円 -	% -

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 （2020年7月28日から2021年1月29日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2021年1月29日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	組入比率
アッシュモア・エマージング・マーケット・ショート・デュレーション・コーポレート・デッド・ファンド(アンヘッジド・アニュアル・ディストリビューション・クラス)	口 3,224	口 -	千円 -	% -
合 計	3,224	-	-	-

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(2) 親投資信託残高

種 類	期首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
マネープール・マザーファンド	千口 39	千口 -	千円 -	千円 -

※単位未満は切捨て。

アッシュモア新興国短期社債ファンド 資産成長型（為替ヘッジなし）

■ 投資信託財産の構成

(2021年1月29日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	32,274	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	32,274	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2021年1月29日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資 産	32,274,414円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	32,274,414
(B) 負 債	3,535
未 払 信 託 報 酬	2,887
未 払 利 息	264
そ の 他 未 払 費 用	384
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	32,270,879
元 本	28,916,774
償 還 差 益 金	3,354,105
(D) 受 益 権 総 口 数	28,916,774口
1 万 口 当 たり 償 還 価 額 (C / D)	11,159円92銭

※当期における期首元本額34,840,715円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額5,923,941円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2020年7月28日 至2021年1月29日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 4,177円
支 払 利 息	△ 4,177
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	5,340
売 買 益	15,961
売 買 損	△ 10,621
(C) 信 託 報 酬 等	△ 196,808
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 195,645
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	174,049
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,375,701
(配 当 等 相 当 額)	(2,687,904)
(売 買 損 益 相 当 額)	(687,797)
償 還 差 益 金 (D + E + F)	3,354,105

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

アッシュモア新興国短期社債ファンド 資産成長型 (為替ヘッジなし)

■ 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2014年7月31日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2021年1月29日		資産総額	32,274,414円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	3,535円
				純資産総額	32,270,879円
受益権口数	181,002,275口	28,916,774口	△152,085,501口	受益権口数	28,916,774口
元本額	181,002,275円	28,916,774円	△152,085,501円	1万口当たり償還金	11,159.92円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	782,971,669円	938,608,459円	11,988円	0円	0%
第2期	100,442,107	109,765,241	10,928	0	0
第3期	55,372,635	66,130,957	11,943	0	0
第4期	40,960,916	49,700,680	12,134	0	0
第5期	30,141,135	37,453,027	12,426	0	0
第6期	34,840,715	39,117,684	11,228	0	0

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

マネープール・マザーファンド

第11期 (2019年10月16日から2020年10月12日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2009年10月30日)
運用方針	主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入 比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率		
7期 (2016年10月12日)	10,048	△0.0	96.0	427,847
8期 (2017年10月12日)	10,041	△0.1	95.9	470,433
9期 (2018年10月12日)	10,032	△0.1	16.6	440,044
10期 (2019年10月15日)	10,023	△0.1	96.1	411,156
11期 (2020年10月12日)	10,014	△0.1	93.4	354,336

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

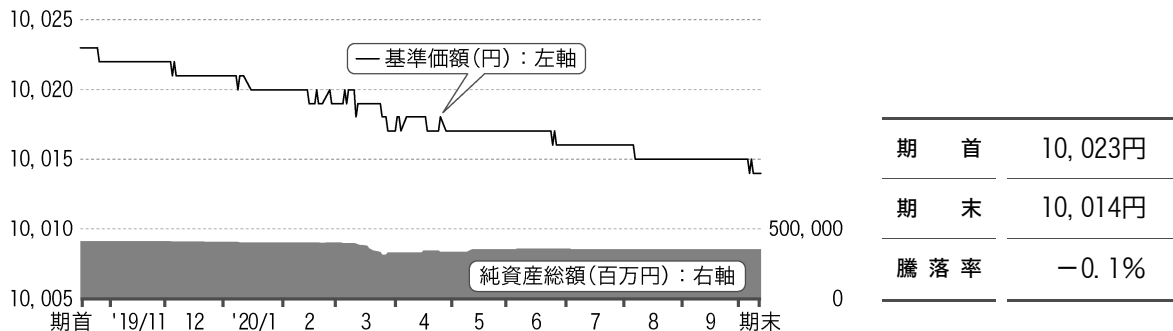
年月日	基準価額		債券組入 比率
	円	騰落率	
(期首) 2019年10月15日	10,023	—	96.1
10月末	10,022	△0.0	96.2
11月末	10,022	△0.0	95.3
12月末	10,021	△0.0	47.8
2020年1月末	10,020	△0.0	95.2
2月末	10,019	△0.0	92.7
3月末	10,017	△0.1	38.8
4月末	10,017	△0.1	35.4
5月末	10,017	△0.1	38.6
6月末	10,016	△0.1	92.8
7月末	10,016	△0.1	97.4
8月末	10,015	△0.1	92.4
9月末	10,015	△0.1	92.8
(期末) 2020年10月12日	10,014	△0.1	93.4

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2019年10月16日から2020年10月12日まで)

基準価額等の推移



▶ 基準価額の変動要因 (2019年10月16日から2020年10月12日まで)

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

下落要因

・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

▶ 投資環境について (2019年10月16日から2020年10月12日まで)

当期の短期金利は上昇しました。

物価上昇率の伸びが徐々に鈍化したことに加え、新型コロナウイルスの感染拡大により景気が大きく落ち込んだことから、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を据え置き、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。国庫短期証券3ヵ月物利回りは、期初から、年末越えの運用ニーズが徐々に落るとともに上昇基調となり、12月初旬に-0.10%近辺となった後、横ばい圏で推移しました。

2月下旬から世界的に新型コロナウイルスの感染が拡大し、3月にはリスク回避の動きが強まったことから、安全資産としての短期国債への運用ニーズの強まり、3月下旬に利回りは一時

－0.40%台まで低下しました。ただし、過度な国債需給の引き締まりに対し、日銀が保有国債の売り現先（買い戻し条件付き売却）を断続的に実施したことから徐々に需給が緩和し、利回りは上昇に転じました。

その後は政府による大規模経済対策が策定され、5月から短期国債が大幅に増発されたことから利回りは上昇基調をたどりました。しかし、日銀が短期国債買入額を増額したことから利回り上昇は一服しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは期首－0.290%に対し、期末は－0.090%へ上昇しました。

▶ ポートフォリオについて (2019年10月16日から2020年10月12日まで)

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しから、残存0年から1年3ヵ月までの円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2019年10月16日から2020年10月12日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

2%の物価安定目標の達成が展望出来ない中、日銀によるマイナス金利政策が継続され、短期国債利回りやコールローン翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引き続きマイナス圏での推移を想定します。

残存0年から1年3ヵ月までの公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細(2019年10月16日から2020年10月12日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	2円 (2)	0.016% (0.016)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	2	0.016	

期中の平均基準価額は10,018円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2019年10月16日から2020年10月12日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	37,489,129,478	37,473,188,492 (120,680,000)
	地方債証券	117,230,641	— (57,141,700)
	特殊債証券	17,248,984	— (36,223,100)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等(2019年10月16日から2020年10月12日まで)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 330,495	百万円 63,658	% 19.3	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2019年10月16日から2020年10月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

マネープール・マザーファンド

■ 組入れ資産の明細(2020年10月12日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	%
国 債 証 券	235,290,000 (235,290,000)	235,303,469 (235,303,469)	66.4 (66.4)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	66.4 (66.4)
地 方 債 証 券	80,116,930 (80,116,930)	80,278,776 (80,278,776)	22.7 (22.7)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	22.7 (22.7)
特 殊 債 券 (除く金融債)	15,174,800 (15,174,800)	15,225,380 (15,225,380)	4.3 (4.3)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	4.3 (4.3)
合 計	330,581,730 (330,581,730)	330,807,626 (330,807,626)	93.4 (93.4)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	93.4 (93.4)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円	
国 債 証 券	第923回 国庫短期証券	—	10,290,000	10,290,174	2020/10/19
	第923回 国庫短期証券※	—	140,000,000	140,002,800	—
	第925回 国庫短期証券	—	10,000,000	10,000,370	2020/10/26
	第926回 国庫短期証券	—	15,000,000	15,000,855	2020/11/2
	第928回 国庫短期証券	—	15,000,000	15,001,155	2020/11/9
	第929回 国庫短期証券	—	10,000,000	10,000,970	2020/11/16
	第931回 国庫短期証券	—	10,000,000	10,001,200	2020/11/24
	第938回 国庫短期証券	—	10,000,000	10,002,360	2020/12/21
	第943回 国庫短期証券	—	15,000,000	15,003,585	2021/1/18
	小 計	—	235,290,000	235,303,469	—
地 方 債 証 券	第690回 東京都公募公債	1.29	500,000	501,160	2020/12/18
	第691回 東京都公募公債	1.24	700,000	701,561	2020/12/18
	第692回 東京都公募公債	1.35	1,300,000	1,303,159	2020/12/18
	第693回 東京都公募公債	1.38	100,000	100,588	2021/3/19
	第694回 東京都公募公債	1.35	1,360,600	1,368,423	2021/3/19
	第695回 東京都公募公債	1.2	300,000	301,530	2021/3/19
	第696回 東京都公募公債	1.19	100,000	100,801	2021/6/18
	第697回 東京都公募公債	1.11	750,000	755,595	2021/6/18
	第698回 東京都公募公債	1.05	300,000	302,118	2021/6/18
	第699回 東京都公募公債	1.02	1,200,000	1,211,220	2021/9/17
	第701回 東京都公募公債	0.99	1,700,000	1,715,419	2021/9/17
	第11回2号宮城県公募公債(5年)	0.101	2,580,000	2,580,232	2020/11/27

マネープール・マザーファンド

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
	第12回1号宮城県公募公債(5年)	0.001	100,000	99,988	2021/7/27
	平成22年度第9回 静岡県公募公債	0.946	300,000	300,105	2020/10/26
	平成22年度第11回 静岡県公募公債	1.008	1,523,910	1,525,723	2020/11/25
	平成22年度第13回 静岡県公募公債	1.316	301,000	302,739	2021/3/24
	平成23年度第3回 静岡県公募公債	1.193	103,290	104,038	2021/5/25
	平成23年度第5回 静岡県公募公債	1.158	200,000	201,622	2021/6/28
	平成23年度第6回 静岡県公募公債	1.201	170,000	171,569	2021/7/23
	平成22年度第15回 愛知県公募公債(10年)	1.316	150,000	150,387	2020/12/24
	平成22年度第16回 愛知県公募公債(10年)	1.245	100,000	100,362	2021/1/28
	平成22年度第18回 愛知県公募公債(10年)	1.383	100,000	100,507	2021/2/25
	平成22年度第19回 愛知県公募公債(10年)	1.398	200,000	201,276	2021/3/30
	平成23年度第3回 愛知県公募公債(10年)	1.212	250,000	251,857	2021/5/27
	平成23年度第4回 愛知県公募公債(10年)	1.182	1,900,000	1,915,732	2021/6/28
	平成23年度第7回 愛知県公募公債(10年)	1.11	600,000	605,220	2021/7/29
	平成23年度第11回 愛知県公募公債(10年)	1.03	1,000,000	1,010,590	2021/10/28
	平成25年度第13回 愛知県公募公債(7年)	0.435	100,000	100,003	2020/10/15
	平成26年度第2回 愛知県公募公債(7年)	0.357	1,500,000	1,502,670	2021/4/23
	平成22年度第6回 広島県公募公債	1.26	806,000	808,869	2021/1/25
	平成23年度第1回 広島県公募公債	1.19	385,630	388,441	2021/5/27
	平成23年度第3回 広島県公募公債	1.1	400,000	404,156	2021/9/27
	平成27年度第6回 広島県公募公債(5年)	0.053	4,310,000	4,310,474	2021/2/25
	平成22年度第10回 埼玉県公募公債	1.26	300,000	301,098	2021/1/28
	平成22年度第11回 埼玉県公募公債	1.28	100,000	100,469	2021/2/25
	平成23年度第2回 埼玉県公募公債	1.19	400,000	402,892	2021/5/25
	平成23年度第4回 埼玉県公募公債	1.2	700,000	706,538	2021/7/27
	平成23年度第6回 埼玉県公募公債	1.02	400,000	404,184	2021/10/27
	平成27年度第10回 埼玉県公募公債(5年)	0.053	5,200,000	5,200,572	2021/2/25
	平成28年度第2回 埼玉県公募公債(5年)	0.02	100,000	100,000	2021/4/15
	平成22年度第5回 福岡県公募公債	0.94	300,000	300,120	2020/10/28
	平成22年度第8回 福岡県公募公債	1.29	320,000	320,809	2020/12/24
	平成23年度第5回 福岡県公募公債	1.02	1,100,000	1,111,440	2021/10/25
	平成23年度第1回 福岡県公募公債	1.18	300,000	302,481	2021/6/28
	平成27年度第8回 福岡県公募公債	0.101	5,870,000	5,871,232	2021/1/20
	平成28年度第2回 福岡県公募公債	0.001	900,000	899,892	2021/7/20
	平成27年度第1回 奈良県公募公債	0.101	3,440,000	3,440,344	2020/11/30
	平成22年度第6回 大阪市公募公債	1.03	230,000	230,239	2020/11/19
	平成23年度第4回 大阪市公募公債	1.178	450,000	454,054	2021/7/22
	平成23年度第6回 大阪市公募公債	1.071	350,000	353,430	2021/9/16
	平成27年度第5回 大阪市公募公債(5年)	0.101	5,100,000	5,100,459	2020/11/25
	平成27年度第7回 大阪市公募公債(5年)	0.101	5,000,000	5,001,150	2021/1/26
	第22回 名古屋市長公募公債(5年)	0.101	6,400,000	6,400,512	2020/11/20
	第23回 名古屋市長公募公債(5年)	0.005	100,000	99,993	2021/6/18
	第473回 名古屋市長公募公債(10年)	1.29	291,000	291,675	2020/12/18
	第476回 名古屋市長公募公債(10年)	1.029	200,000	201,886	2021/9/17
	第2回 京都市公募公債(7年)	0.449	1,600,000	1,601,376	2020/12/25
	平成27年度第6回 京都市公募公債	0.021	3,200,000	3,200,000	2021/3/25
	平成28年度第1回 京都市公募公債	0.001	300,000	299,964	2021/7/20
	平成28年度第3回 京都市公募公債	0.001	100,000	99,985	2021/9/29
	平成27年度第6回 神戸市公募公債(5年)	0.101	3,200,000	3,200,032	2020/10/19
	平成22年度第4回 横浜市公募公債	0.947	100,000	100,040	2020/10/28

マネープール・マザーファンド

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	平成22年度第6回 横浜市公募公債	1.312	200,000	200,870	2021/2/12
	平成22年度第5回 横浜市公募公債	1.265	600,000	601,224	2020/12/11
	平成23年度第1回 横浜市公募公債	1.189	200,000	201,438	2021/5/24
	平成23年度第2回 横浜市公募公債	1.201	200,000	201,792	2021/7/15
	第43回 横浜市公募公債(5年)	0.101	5,000,000	5,000,350	2020/11/17
	平成22年度第2回 福井県公募公債	1.4	275,500	277,511	2021/4/23
	平成27年度第3回 福井県公募公債	0.101	1,900,000	1,900,171	2020/11/27
	平成22年度第1回 岡山県公募公債(10年)	1.05	300,000	300,414	2020/11/30
	小 計	-	80,116,930	80,278,776	-
特 殊 債 券 (除く金融債)	第15回 政府保証地方公共団体金融機構債券(6年)	0.167	260,000	260,226	2021/3/19
	第17回 政府保証地方公共団体金融機構債券	0.9	306,000	306,067	2020/10/21
	第19回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.2	600,000	601,272	2020/12/14
	第22回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.3	572,000	575,157	2021/3/12
	第26回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.1	400,000	403,456	2021/7/16
	第29回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.0	100,000	101,056	2021/10/18
	第25回 政府保証日本政策投資銀行社債	0.147	300,000	300,063	2020/11/25
	第27回 政府保証日本政策投資銀行社債	0.11	200,000	200,096	2021/2/12
	第2回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.8	600,000	602,286	2020/12/27
	第6回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.9	500,000	503,625	2021/2/26
	第120回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.9	3,669,200	3,670,851	2020/10/30
	第122回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.9	1,121,000	1,122,390	2020/11/30
	第124回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.2	2,038,500	2,043,779	2020/12/28
	第126回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.2	350,000	351,288	2021/1/29
	第129回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.2	765,000	768,534	2021/2/26
	第132回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	310,000	311,788	2021/3/19
	第133回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	588,600	592,908	2021/4/30
	第135回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.1	536,500	540,362	2021/5/31
	第137回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.2	943,000	951,354	2021/6/30
	第139回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.1	100,000	100,908	2021/7/30
	第149回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.0	215,000	217,537	2021/11/30
	第33回 政府保証日本政策金融公庫債券	0.15	400,000	400,028	2020/10/27
	第34回 政府保証日本政策金融公庫債券	0.128	100,000	100,060	2021/2/25
	第211回 政府保証預金保険機構債	0.1	200,000	200,284	2021/10/19
	小 計	-	15,174,800	15,225,380	-
	合 計	-	330,581,730	330,807,626	-

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※末尾に※印のある銘柄は、現先で保有している債券です。

■ 投資信託財産の構成

(2020年10月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	330,807,626	93.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	23,936,839	6.7
投 資 信 託 財 産 総 額	354,744,465	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年10月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	354,744,465,126円
コール・ローン等	23,798,899,190
公社債(評価額)	330,807,626,423
未収利息	124,662,708
前払費用	13,276,805
(B) 負 債	408,294,828
未払金	404,360,000
未払利息	59,784
その他未払費用	3,875,044
(C) 純資産総額(A-B)	354,336,170,298
元本	353,828,408,194
次期繰越損益金	507,762,104
(D) 受益権総口数	353,828,408,194口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,014円

※当期における期首元本額410,225,615,973円、期中追加設定元本額55,902,202,499円、期中一部解約元本額112,299,410,278円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の第6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の第6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 当期末における、元本の内訳は以下の通りです。

SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(ブラジルREAL)	144,000,000円	アッシュモア新興国短期社債ファンド 毎月分配型(為替ヘッジあり)	239,199円
SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(南アランド)	3,474,833円	アッシュモア新興国短期社債ファンド 資産成長型(為替ヘッジなし)	39,857円
SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(中国元)	12,046,048円	アッシュモア新興国短期社債ファンド 資産成長型(為替ヘッジあり)	229,232円
SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(豪ドル)	50,000,000円	BNPパリバ・グローバル金融機関ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジあり)	1,485,087円
SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(円)	11,000,000円	三井住友・新興国債券トータルリターン・ファンド(為替ヘッジあり)	279,064円
三井住友・公益債券投信(毎月決算型)	8,874,310円	三井住友・新興国債券トータルリターン・ファンド(為替ヘッジなし)	1,275,775円
グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジ型)	4,305,812円	米国優先リートファンド(為替ヘッジあり)	1,953,537円
グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ノーヘッジ型)	1,026,625円	米国優先リートファンド(為替ヘッジなし)	2,960,215円
三井住友・公益債券投信(資産成長型)	941,890円	三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2050	897,182円
日興グラビティ・ヨーロッパン・ファンド	9,958,176円	三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2060	329,342円
アッシュモア新興国短期社債ファンド 毎月分配型(為替ヘッジなし)	39,857円	SMAM・アセットバランスファンドVA25L3<適格機関投資家限定>	353,573,052,153円

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2019年10月16日 至2020年10月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	412,597,435円
受 取 利 息	440,002,485
支 払 利 息	△27,405,050
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△664,066,520
売 買 損 益	△664,066,520
(C) 信 託 報 酬 等	△59,193,164
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△310,662,249
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	931,365,749
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	98,627,501
(G) 解 約 差 損 益 金	△211,568,897
(H) 計 (D+E+F+G)	507,762,104
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	507,762,104

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。